

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 JQ  
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤澤和俊  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長代理 (氏名)榎本龍一郎 TEL (0465) 83-1122  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,253	80.8	326	536.9	454	357.4	146	196.1
19年6月中間期	1,246	△37.6	51	△61.4	99	△30.2	49	△56.1
19年12月期	3,086		251		322		175	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	24	79	—	—
19年6月中間期	8	37	—	—
19年12月期	29	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	8,965		6,989		78.0	1,186	19	
19年6月中間期	8,080		6,856		84.8	1,163	00	
19年12月期	8,479		6,956		82.0	1,180	36	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,989百万円 19年6月中間期 6,856百万円 19年12月期 6,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△239	78	△58	1,243
19年6月中間期	370	△1,301	△59	1,199
19年12月期	674	△1,309	△61	1,489

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	—	—	10	00	10 00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	20 00
20年12月期(予想)	—	—	20	00	20 00

(注)20年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 設立30周年特別配当10円

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800	55.5	660	162.9	800	148.1	390	122.6	66	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 6,392,736株 19年6月中間期 6,392,736株 19年12月期 6,392,736株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 500,052株 19年6月中間期 497,452株 19年12月期 499,572株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,068	78.1	288	497.5	428	301.0	129	139.5
19年6月中間期	1,161	△38.2	48	△63.2	106	△29.1	53	△54.9
19年12月期	2,904		213		307		166	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	21	93
19年6月中間期	9	15
19年12月期	28	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	8,647		6,908		79.9	1,172	36	
19年6月中間期	7,773		6,753		86.9	1,145	57	
19年12月期	8,192		6,847		83.6	1,161	89	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,908百万円 19年6月中間期 6,753百万円 19年12月期 6,847百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,400	51.5	570	167.4	750	144.1	350	110.3	59	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間においては、昨年後半のサブプライムローン問題等の影響から、米国経済の後退懸念や株式・金融市場の混乱、また原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益や設備投資が弱含み、消費者物価が上昇に転じるなど、景気減速の動きが強まり、わが国経済は不透明感を増す状況が続きました。

一方、米国経済は住宅建設が減少へ転じ、個人消費・設備投資も弱い動きとなるなど、景気後退が懸念され、アジアでは中国等の景気は引き続き拡大し、欧州でも景気回復の動きがあるものの、世界経済全体としては景気回復が緩やかになり、景気減速の動きも強まりました。

また、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界におきましても、昨年後半から年初まで設備投資に意欲的な動きが一部にあったものの、その後、一転して設備投資に慎重な姿勢が強まりました。

当グループは、このような激変する事業環境下、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける製品を開発いたしました。

代表的なものとしましては、生産性をさらに向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや電装品用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

このような状況にあつて、当グループの当中間連結会計期間の売上高につきましては、順調に受注が獲得できたため、ほぼ計画どおり2,253百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、利益面につきましては、順調な売上高と営業利益の確保に加えて、海外投資先からの受取配当金が104百万円と大幅に増加したため、経常利益は454百万円（前年同期比357.4%増）となる一方、資産の有効活用や資産健全化を図る観点から減損処理（114百万円）を実施したため、中間純利益は146百万円（前年同期比196.1%増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間は順調に受注が確保できたため、日本（当社及び国内連結子会社1社）における売上高が1,987百万円（前年同期比82.0%増）、営業利益は508百万円（前年同期比116.3%増）となり、北米（在外連結子会社3社）での売上高は266百万円（前年同期比72.1%増）、営業利益は29百万円（前年同期比8,908.0%増）と順調に推移しました。また、当グループの海外売上高の合計は1,229百万円（前年同期比93.0%増）、うち、北米地域におけるものが241百万円（連結売上高の10.7%、前年同期比46.9%増）、アジア地域におけるものが823百万円（連結売上高の36.6%、前年同期比191.4%増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は54.6%（前年同期比3.5ポイント増）になりました。

## ②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済及び世界経済は共に不透明感が強まることが予想され、当グループを取り巻く事業環境は厳しい状況になるものと見込んでおります。

当グループはこうした見通しを踏まえ、前年に引き続き、当グループの「経営理念」「経営の基本方針」のもと、グローバルな営業活動を積極的に展開し、お客さまのニーズに応える新製品の開発と品質向上、徹底したコストダウン、短納期化に対処することで、競合他社との製品やサービスの差別化を進め、モーター巻線機業界における当グループの優位性をより高める経営をしてまいります。

このような取り組みによって通期の業績見通しは、平成20年7月31日公表の「平成20年12月期中間の特別損失の発生ならびに業績（連結・個別）予想の修正に関するお知らせ」において、また平成20年8月13日公表の「平成20年12月期の業績（連結・個別）予想の修正に関するお知らせ」において、中間期・通期の業績予想を修正しております。

通期の売上高につきましては、懸命な営業活動を展開した結果、順調に大口受注が獲得できたため、通期では4,800百万円（当初予想比400百万円増、対前期比55.5%増）と当初予想を上回る見込みであります。通期の営業利益につきましては、売上高が増加する見込みとなるため、通期では660百万円（当初予想比60百万円増、対前期比162.9%増）となる見込みです。通期の経常利益につきましては、中間期に生じた受取配当金の増加（当初見込比88百万円増）に加えて、通期でも順調な売上高と営業利益の確保が見込めるため、800百万円（当初予想比160百万円増、対前期比148.1%増）となる見込みです。当期純利益につきましては、中間期に減損処理（114百万円）を実施し特別損失に計上したため、通期では390百万円（当初予想比40百万円増、対前期比122.6%増）となる見込みです。

なお、当社の期末配当金は1株当たり普通配当10円に、当社設立30周年を記念した特別配当を1株につき10円加え、併せて1株につき20円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### (総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は8,965百万円となり、前連結会計年度末と比較して486百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加（前期末比509百万円増）したこと等によります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,975百万円となり、前連結会計年度末と比較して452百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加（前期末比440百万円増）したこと等によります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,989百万円となり、前連結会計年度末と比較して33百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加（前期末比87百万円増）した一方で、評価・換算差額等が減少（前期末比53百万円減）したこと等によります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ44百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は1,243百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、239百万円の支出（前年同期は370百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が340百万円、仕入債務の増加453百万円等の収入があった一方で、売上債権の増加518百万円、たな卸資産の増加409百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金収支は、78百万円の収入（前年同期は1,301百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による収支300百万円、定期預金の純増加額300百万円、長期性預金の払戻100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金収支は、58百万円の支出（前年同期比1.0%減）となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額58百万円があったことによるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	73.9	79.2	86.9	82.0	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	104.1	54.2	42.0	54.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	26.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	125.8	—	10,663.4	81,129.4	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年12月期及び平成20年12月中間期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元については、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株当たり10円の普通配当に、当社設立30周年を記念した特別配当を1株につき10円加え、併せて1株につき20円を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

##### ①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自の将来予測が困難であります。このため、実際の結果が想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当グループの生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

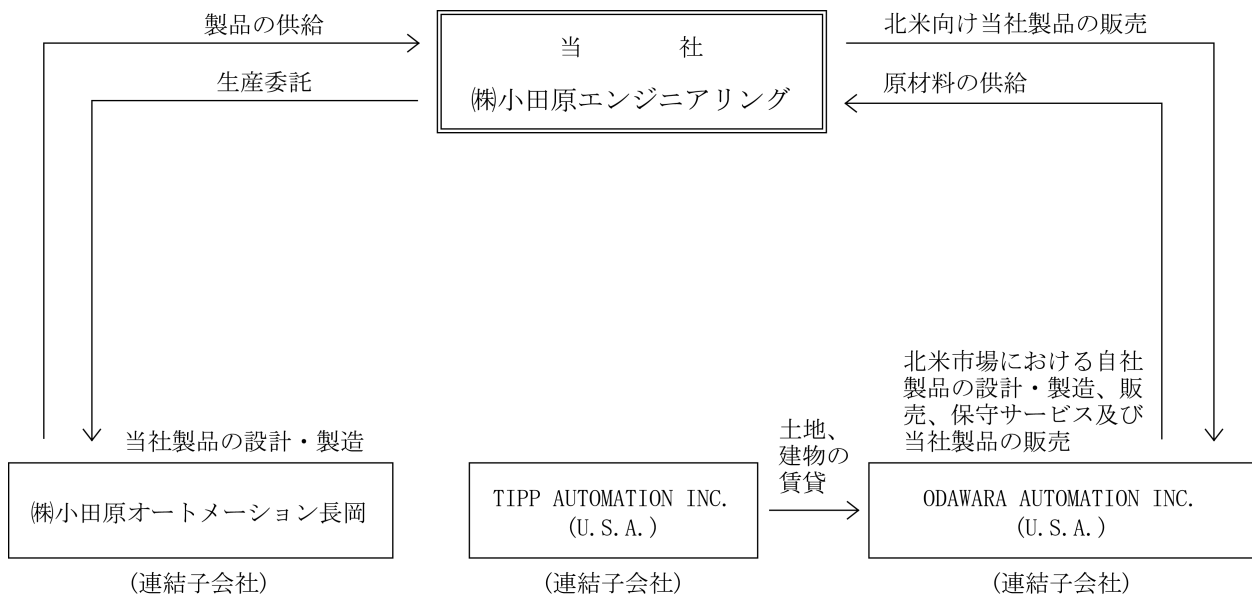
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社4社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、在外連結子会社のTIPP AUTOMATION INC. より土地、建物を賃借し、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である（株）小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP. は、TIPP AUTOMATION INC. の持株会社であり、営業活動は行っておりません。
2. 当社は、（株）小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、さらにお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」ならびに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」	
1. 顧客第一主義	2. 技術と品質でNo.1
3. 活気ある職場づくり	4. 企業体質の強化
「行動規範」	
1. 企業倫理と法令順守	
①ルールの適正な理解と誠実な実行	②反社会勢力との関係遮断
③インサイダー取引の禁止	④利益相反行為の禁止
⑤会社資産の厳正管理	
2. 職場環境の向上	
①人権尊重と差別禁止	
3. 社会貢献	
①社会貢献活動の実践	②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理	
①技術の継承・管理	②情報漏洩の禁止
③不正取得の禁止	④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係	
①取引先等との適正な関係維持	②第三者の権利尊重

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結株主資本利益率（ROE）は5%を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにするのを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。



(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、当グループの「経営理念」「経営の基本方針」のもと、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を積極的に展開し、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に対処することで、競合他社との製品やサービスの差別化を進め、モーター巻線機業界における当グループの優位性を高める経営をしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。その他、会社の経営上重要な事項に該当するものではありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,747,674		2,041,483		1,688,013	
2 受取手形及び売掛金	※1	865,528		1,308,253		799,082	
3 有価証券		111,611		2,962,039		3,561,814	
4 たな卸資産		337,184		988,875		595,119	
5 繰延税金資産		139,872		170,982		97,119	
6 その他		21,714		82,945		26,448	
貸倒引当金		△23,729		△20,708		△23,192	
流動資産合計		6,199,857	76.7	7,533,872	84.0	6,744,405	79.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		881,555		847,494		878,047	
減価償却累計額		611,347	270,207	614,282	233,212	619,439	258,607
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	593,500		585,620		593,991	
減価償却累計額		486,360	107,140	493,176	92,444	493,853	100,138
(3) 工具器具備品		330,823		316,535		331,729	
減価償却累計額		306,040	24,782	290,713	25,822	304,836	26,892
(4) 土地			876,705		755,287		873,865
有形固定資産合計		1,278,836	15.8	1,106,765	12.4	1,259,503	14.9
2 無形固定資産		14,582	0.2	10,644	0.1	13,079	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,425		198,967		211,964	
(2) 長期性預金		200,000		—		100,000	
(3) 繰延税金資産		135,653		99,023		138,970	
(4) その他		13,280		16,152		11,351	
投資その他の資産 合計		587,360	7.3	314,144	3.5	462,285	5.4
固定資産合計		1,880,778	23.3	1,431,554	16.0	1,734,869	20.5
資産合計		8,080,636	100.0	8,965,426	100.0	8,479,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	296,039		917,067		476,327	
2	未払法人税等	114,216		217,387		138,174	
3	前受金	105,495		232,212		264,250	
4	賞与引当金	23,583		26,007		24,024	
5	アフターサービス 引当金	30,338		37,867		29,950	
6	その他	183,289		196,475		133,384	
	流動負債合計	752,962	9.3	1,627,018	18.1	1,066,111	12.6
II	固定負債						
1	繰延税金負債	3,954		2,955		3,728	
2	退職給付引当金	148,477		133,025		125,740	
3	役員退職慰労引当金	319,000		212,575		327,630	
	固定負債合計	471,432	5.9	348,556	3.9	457,098	5.4
	負債合計	1,224,395	15.2	1,975,574	22.0	1,523,210	18.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,250,816	15.5	1,250,816	14.0	1,250,816	14.8
2	資本剰余金	1,580,813	19.5	1,580,813	17.6	1,580,813	18.6
3	利益剰余金	4,443,505	55.0	4,656,510	51.9	4,569,327	53.9
4	自己株式	△394,654	△4.9	△396,310	△4.4	△395,998	△4.7
	株主資本合計	6,880,480	85.1	7,091,830	79.1	7,004,958	82.6
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	97,958	1.2	71,784	0.8	80,640	0.9
2	為替換算調整勘定	△122,198	△1.5	△173,762	△1.9	△129,534	△1.5
	評価・換算差額等合計	△24,239	△0.3	△101,977	△1.1	△48,894	△0.6
	純資産合計	6,856,240	84.8	6,989,852	78.0	6,956,064	82.0
	負債純資産合計	8,080,636	100.0	8,965,426	100.0	8,479,274	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,246,517	100.0		2,253,478	100.0		3,086,622	100.0
II 売上原価			869,317	69.7		1,576,615	70.0		2,178,466	70.6
売上総利益			377,200	30.3		676,862	30.0		908,156	29.4
III 販売費及び一般管理費	※1		325,951	26.2		350,484	15.5		657,089	21.3
営業利益			51,248	4.1		326,378	14.5		251,067	8.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,740			19,080			28,159		
2 受取配当金		29,664			104,928			31,512		
3 その他		7,737	48,142	3.9	4,273	128,281	5.7	11,696	71,368	2.3
V 営業外費用										
1 支払利息		—	—		10	10	0.0	8	8	0.0
経常利益			99,391	8.0		454,648	20.2		322,427	10.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		100			—			128		
2 固定資産売却益	※2	—			—			30		
3 投資有価証券売却益		—	100	0.0	1	1	0.0	—	158	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			28			19		
2 固定資産除却損	※4	—			268			202		
3 減損損失	※5	1,147	1,147	0.1	114,212	114,509	5.1	3,236	3,457	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			98,344	7.9		340,141	15.1		319,127	10.3
法人税、住民税 及び事業税		114,987			223,984			160,422		
法人税等調整額		△65,995	48,991	3.9	△29,958	194,026	8.6	△16,468	143,953	4.6
中間(当期)純利益			49,352	4.0		146,114	6.5		175,173	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△58,965		△58,965
中間純利益			49,352		49,352
自己株式の取得				△924	△924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△9,613	△924	△10,537
平成19年6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,443,505	△394,654	6,880,480

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△58,965
中間純利益					49,352
自己株式の取得					△924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,832	1,392	407	10,632	10,632
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,832	1,392	407	10,632	94
平成19年6月30日残高(千円)	97,958	—	△122,198	△24,239	6,856,240

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△58,931		△58,931
中間純利益			146,114		146,114
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	87,183	△312	86,871
平成20年6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,656,510	△396,310	7,091,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	△129,534	△48,894	6,956,064
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△58,931
中間純利益				146,114
自己株式の取得				△312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,855	△44,227	△53,083	△53,083
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,855	△44,227	△53,083	33,788
平成20年6月30日残高(千円)	71,784	△173,762	△101,977	6,989,852

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,965		△58,965
当期純利益			175,173		175,173
自己株式の取得				△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	116,208	△2,268	113,940
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,965
当期純利益					175,173
自己株式の取得					△2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	△14,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	99,917
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	△129,534	△48,894	6,956,064

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		98,344	340,141	319,127
減価償却費		30,757	29,668	61,610
固定資産売却損		—	28	19
固定資産除却損		—	268	202
減損損失		1,147	114,212	3,236
退職給付引当金の増加額 (又は減少額△)		6,780	7,285	△15,956
役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額△)		5,500	△115,055	14,130
賞与引当金の増加額 (又は減少額△)		△136	1,983	304
アフターサービス引当金 の増加額(又は減少額△)		△7,452	8,343	△7,766
貸倒引当金の増加額 (又は減少額△)		△100	479	△128
受取利息及び受取配当金		△40,405	△124,008	△59,672
支払利息		—	10	8
売上債権の減少額 (又は増加額△)		79,090	△518,164	144,901
たな卸資産の増加額		△59,450	△409,654	△320,409
仕入債務の増加額		72,384	453,540	250,949
未払金の増加額		93,448	94,908	21,183
前受金の増加額 (又は減少額△)		△68,648	△21,431	92,235
役員賞与の支払額		△7,000	—	△7,000
その他		△8,313	△36,688	△5,723
小計		195,946	△174,131	491,250
利息及び配当金の受取額		27,590	79,886	57,458
利息の支払額		—	△10	△8
法人税等の支払額 又は還付額		147,329	△144,863	125,891
営業活動による キャッシュ・フロー		370,867	△239,119	674,591



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額 (又は純増加額△)		1,050,000	△300,000	1,550,000
譲渡性預金の純増加額		△2,350,000	—	△2,750,000
有価証券の取得による支出		—	△3,250,000	△2,750,000
有価証券の償還による収入		—	3,550,000	2,650,000
有形固定資産の取得に よる支出		△2,559	△16,206	△9,180
有形固定資産の売却に よる収入		—	238	196
無形固定資産の取得に よる支出		—	△580	△1,743
投資有価証券の取得に よる支出		△300	△300	△1,413
投資有価証券の売却に よる収入		—	2	—
長期貸付による支出		—	△6,500	—
長期貸付金の回収に よる収入		1,020	1,648	2,966
長期性預金の払戻に よる収入		—	100,000	—
その他		5	—	5
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,301,834	78,301	△1,309,169
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		△924	△312	△2,268
配当金の支払額		△58,241	△58,280	△58,851
財務活動による キャッシュ・フロー		△59,165	△58,592	△61,119
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		338	△26,893	△3,554
V 現金及び現金同等物の減少額		△989,794	△246,303	△699,252
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,189,080	1,489,827	2,189,080
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,199,286	1,243,523	1,489,827

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 (株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法 ③ たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ アフターサービス引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,850,000千円であります。なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,950,000千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43,769千円</p>	<p>※1 —————</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6,574千円</p>
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 670千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 420千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 670千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>4,918</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,650</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,795</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>60,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,548</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,242</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144,480</td></tr> <tr><td></td><td><u>325,951千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	128千円	アフターサービス	4,918	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	8,650	役員報酬	66,795	給料手当	60,938	賞与引当金繰入額	5,548	退職給付費用	6,242	研究開発費	19,396	減価償却費	8,851	その他	144,480		<u>325,951千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>812千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>24,138</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,675</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,827</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>63,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,552</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,590</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158,840</td></tr> <tr><td></td><td><u>350,484千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	812千円	アフターサービス	24,138	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	7,675	役員報酬	62,827	給料手当	63,008	賞与引当金繰入額	5,552	退職給付費用	5,590	研究開発費	14,455	減価償却費	7,583	その他	158,840		<u>350,484千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>14,490</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,280</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,254</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td>333,137</td></tr> <tr><td></td><td><u>657,089千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	128千円	アフターサービス	14,490	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	17,280	役員報酬	137,254	給料手当	123,069	賞与引当金繰入額	7,565	退職給付費用	7,356	減価償却費	16,808	その他	333,137		<u>657,089千円</u>
アフターサービス費	128千円																																																																							
アフターサービス	4,918																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,650																																																																							
役員報酬	66,795																																																																							
給料手当	60,938																																																																							
賞与引当金繰入額	5,548																																																																							
退職給付費用	6,242																																																																							
研究開発費	19,396																																																																							
減価償却費	8,851																																																																							
その他	144,480																																																																							
	<u>325,951千円</u>																																																																							
アフターサービス費	812千円																																																																							
アフターサービス	24,138																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,675																																																																							
役員報酬	62,827																																																																							
給料手当	63,008																																																																							
賞与引当金繰入額	5,552																																																																							
退職給付費用	5,590																																																																							
研究開発費	14,455																																																																							
減価償却費	7,583																																																																							
その他	158,840																																																																							
	<u>350,484千円</u>																																																																							
アフターサービス費	128千円																																																																							
アフターサービス	14,490																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,280																																																																							
役員報酬	137,254																																																																							
給料手当	123,069																																																																							
賞与引当金繰入額	7,565																																																																							
退職給付費用	7,356																																																																							
減価償却費	16,808																																																																							
その他	333,137																																																																							
	<u>657,089千円</u>																																																																							
※2	※2	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 30千円																																																																						
※3	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 28千円	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 19千円																																																																						
※4	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 268千円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 202千円																																																																						
<p>※5 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>遊休並びに売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地	<p>※5 減損損失</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地																																																				
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地																																																																						
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地																																																																						
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休資産	土地																																																																						
<p>② 減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場 価格が下落したことによりま す。</p>	<p>② 減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピング していた土地の一部について 将来的に売却する方針を当 中間会計期間において意思決 定したことに伴い、売却予定 資産として回収可能価額まで 帳簿価額を減額したものであ ります。遊休資産については 、資産の市場価格が下落した ことによるものであります。</p>	<p>② 減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場 価格が下落したことによりま す。</p>																																																																						
<p>③ 減損損失の内訳 土地 1,147千円</p>	<p>③ 減損損失の内訳 土地 114,212千円</p>	<p>③ 減損損失の内訳 土地 3,236千円</p>																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>④ グルーピングの方法 当グループは固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	<p>④ グルーピングの方法 当グループは固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>④ グルーピングの方法 当グループは固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 同左</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	1,280	—	497,452
合計	496,172	1,280	—	497,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	480	—	500,052
合計	499,572	480	—	500,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,747,674千円	現金及び 預金勘定 2,041,483千円	現金及び 預金勘定 1,688,013千円
有価証券 111,611	有価証券 2,962,039	有価証券 3,561,814
預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 1,010,000$	預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 910,000$	預入期間が 3か月を超える 定期預金 $\Delta 610,000$
預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta 2,650,000$	預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta 2,850,000$	預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 $\Delta 3,150,000$
現金及び 現金同等物 1,199,286千円	現金及び 現金同等物 1,243,523千円	現金及び 現金同等物 1,489,827千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,091,880	154,636	1,246,517	—	1,246,517
(2) セグメント間の内部売上高	69,297	—	69,297	(69,297)	—
計	1,161,177	154,636	1,315,814	(69,297)	1,246,517
営業費用	925,950	154,309	1,080,259	115,009	1,195,268
営業利益	235,227	327	235,554	(184,306)	51,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、181,605千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,987,347	266,130	2,253,478	—	2,253,478
(2) セグメント間の内部売上高	80,777	—	80,777	(80,777)	—
計	2,068,125	266,130	2,334,255	(80,777)	2,253,478
営業費用	1,559,376	236,640	1,796,016	131,083	1,927,100
営業利益	508,748	29,490	538,238	(211,860)	326,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、182,457千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,413	262,209	3,086,622	—	3,086,622
(2) セグメント間の内部売上高	79,787	—	79,787	(79,787)	—
計	2,904,200	262,209	3,166,410	(79,787)	3,086,622
営業費用	2,304,407	260,551	2,564,959	270,596	2,835,555
営業利益	599,793	1,657	601,450	(350,383)	251,067

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、350,441千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(千円)	164,250	282,742	189,807	543	637,342
II 連結売上高(千円)					1,246,517
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	22.7	15.2	0.0	51.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、タイ、インドネシア、台湾  
 欧州 ースイス、ドイツ、スロバキア  
 その他ーブラジル  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 当中間連結会計期間において、欧州への売上高が連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度及び前中間連結会計期間の「その他」に含まれる欧州への売上高はそれぞれ156,778千円(連結売上高に占める割合4.4%)及び61,930千円(連結売上高に占める割合3.1%)であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	241,337	823,931	164,510	1,229,778
II 連結売上高(千円)				2,253,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	36.6	7.3	54.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア、タイ  
 その他ースイス、ハンガリー、ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 当中間連結会計期間において、欧州への売上高が連結売上高に占める割合が10%以下となったため、「その他」として一括掲記しております。当中間連結会計期間の「その他」に含まれる欧州への売上高は、163,521千円(連結売上高に占める割合7.3%)であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	274,839	1,040,046	264,128	1,579,014
II 連結売上高(千円)				3,086,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	33.7	8.6	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ  
 その他 ースイス、スロベニア、ドイツ  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	79,839	232,223	152,384	81,252	192,675	111,422	80,953	205,724	124,771
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	79,839	232,223	152,384	81,252	192,675	111,422	80,953	205,724	124,771

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたりましては、中間連結会計期間末（連結会計年度末）における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	6,201	6,292	6,239
マネー・マネージメント・ ファンド	45,272	45,448	45,355
中期国債ファンド	66,338	66,591	66,458
譲渡性預金	—	2,850,000	3,450,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）につきましては、当グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）につきましては、デリバティブ取引は利用しておりませんので該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計の方法等につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,163円00銭	1株当たり純資産額 1,186円19銭	1株当たり純資産額 1,180円36銭
1株当たり中間純利益 8円37銭	1株当たり中間純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 29円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	49,352	146,114	175,173
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,352	146,114	175,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,896	5,892	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) その他

該当事項はありません。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,521,007		1,796,268		1,493,565	
2 受取手形	※2	122,165		175,260		55,975	
3 売掛金		661,755		1,125,409		700,008	
4 有価証券		111,611		2,962,039		3,561,814	
5 たな卸資産		245,394		820,771		402,186	
6 繰延税金資産		127,184		138,766		91,225	
7 その他		22,770		83,096		61,036	
貸倒引当金		△780		△1,297		△752	
流動資産合計		5,811,108	74.8	7,100,314	82.1	6,365,060	77.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	140,713		128,292		134,295	
(2) 土地		842,886		726,584		840,797	
(3) その他	※1,3	117,536		107,484		115,342	
有形固定資産合計		1,101,137	14.2	962,360	11.1	1,090,435	13.3
2 無形固定資産		12,474	0.1	9,054	0.1	11,231	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,425		198,967		211,964	
(2) 関係会社株式		300,154		300,154		300,154	
(3) 長期性預金		200,000		—		100,000	
(4) 繰延税金資産		99,057		62,801		104,191	
(5) その他		10,920		14,209		9,288	
投資その他の資産 合計		848,558	10.9	576,133	6.7	725,599	8.9
固定資産合計		1,962,169	25.2	1,547,549	17.9	1,827,265	22.3
資産合計		7,773,278	100.0	8,647,864	100.0	8,192,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1 支払手形	114,006		626,874		368,959	
	2 買掛金	158,608		305,660		140,389	
	3 未払法人税等	108,456		181,936		132,566	
	4 前受金	70,832		160,715		186,905	
	5 賞与引当金	20,038		22,152		20,724	
	6 アフターサービス 引当金	27,032		35,062		26,718	
	7 その他	140,611		152,805		101,499	
	流動負債合計	639,586	8.2	1,485,207	17.2	977,764	11.9
II	固定負債						
	1 退職給付引当金	61,260		41,742		39,731	
	2 役員退職慰労引当金	319,000		212,575		327,630	
	固定負債合計	380,260	4.9	254,317	2.9	367,361	4.5
	負債合計	1,019,846	13.1	1,739,525	20.1	1,345,126	16.4
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1 資本金	1,250,816	16.1	1,250,816	14.5	1,250,816	15.2
	2 資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,580,813		1,580,813		1,580,813	
	資本剰余金合計	1,580,813	20.3	1,580,813	18.3	1,580,813	19.3
	3 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	111,500		111,500		111,500	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	3,395,000		3,395,000		3,395,000	
	繰越利益剰余金	711,998		894,734		824,427	
	利益剰余金合計	4,218,498	54.3	4,401,234	50.9	4,330,927	52.9
	4 自己株式	△394,654	△5.1	△396,310	△4.6	△395,998	△4.8
	株主資本合計	6,655,473	85.6	6,836,553	79.1	6,766,559	82.6
II	評価・換算差額等						
	1 その他有価証券 評価差額金	97,958	1.3	71,784	0.8	80,640	1.0
	評価・換算差額等合計	97,958	1.3	71,784	0.8	80,640	1.0
	純資産合計	6,753,431	86.9	6,908,338	79.9	6,847,199	83.6
	負債純資産合計	7,773,278	100.0	8,647,864	100.0	8,192,325	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,161,177	100.0	2,068,125	100.0	2,904,200	100.0		
II 売上原価	※1		827,663	71.3	1,471,794	71.2	2,114,311	72.8		
売上総利益			333,514	28.7	596,330	28.8	789,889	27.2		
III 販売費及び一般管理費	※1		285,229	24.5	307,815	14.8	576,703	19.9		
営業利益			48,284	4.2	288,515	14.0	213,186	7.3		
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,544		4,158		15,941				
2 受取賃貸料		24,399		24,487		48,798				
3 その他	※2	37,819	69,762	6.0	121,502	150,149	7.2	49,100	113,840	3.9
V 営業外費用										
1 賃貸資産費用	※1	11,120		9,823		19,810				
2 その他		—	11,120	1.0	10	9,834	0.5	7	19,817	0.6
経常利益			106,927	9.2	428,829	20.7	307,208	10.6		
VI 特別利益			100	0.0	1	0.0	128	0.0		
VII 特別損失	※3,4		1,147	0.1	114,509	5.5	3,457	0.1		
税引前中間(当期) 純利益			105,880	9.1	314,322	15.2	303,879	10.5		
法人税、住民税及び 事業税		108,900		186,793		153,388				
法人税等調整額		△56,988	51,911	4.5	△1,709	185,084	9.0	△15,907	137,481	4.8
中間(当期)純利益			53,968	4.6	129,238	6.2	166,397	5.7		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△58,965	△58,965		△58,965	
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—	
中間純利益						53,968	53,968		53,968	
自己株式の取得								△924	△924	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△204,997	△4,997	△924	△5,921	
平成19年6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	711,998	4,218,498	△394,654	6,655,473	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△58,965
別途積立金の積立て				—
中間純利益				53,968
自己株式の取得				△924
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,832	1,392	10,224	10,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,832	1,392	10,224	4,302
平成19年6月30日残高(千円)	97,958	—	97,958	6,753,431

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△58,931	△58,931		△58,931
中間純利益						129,238	129,238		129,238
自己株式の取得								△312	△312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	70,306	70,306	△312	69,994
平成20年6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	894,734	4,401,234	△396,310	6,836,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	80,640	6,847,199
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△58,931
中間純利益			129,238
自己株式の取得			△312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△8,855	△8,855	△8,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,855	△8,855	61,139
平成20年6月30日残高(千円)	71,784	71,784	6,908,338

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,965	△58,965		△58,965
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						166,397	166,397		166,397
自己株式の取得								△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△92,567	107,432	△2,268	105,163
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,965
別途積立金の積立て				—
当期純利益				166,397
自己株式の取得				△2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△7,093	△7,093
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△7,093	98,070
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	80,640	6,847,199

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：移動平均法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産－その他) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産－その他) (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産－その他) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
	(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。	(3) アフターサービス引当金 同左	(3) アフターサービス引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左



項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ 対象と同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を 振当てており、その後の為替 相場の変動による相関関係は 完全に確保されているため、 有効性の判定は省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮受 消費税等及び仮払消費税等は相 殺のうえ流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮受 消費税等及び仮払消費税等は相 殺のうえ流動資産の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>

(5) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,850,000千円であります。なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,950,000千円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,069,010千円	1,095,638千円	1,083,624千円
※2 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 43,769千円</p>	—	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,574千円</p>
※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産—その他)</p>	<p>車両運搬具 420千円 (有形固定資産—その他)</p>	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産—その他)</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
※1 減価償却実施額																					
有形固定資産	19,275千円	20,751千円	39,271千円																		
無形固定資産	3,754千円	2,756千円	6,741千円																		
※2 営業外収益その他のうち 主なもの 受取配当金	29,664千円	104,928千円	31,512千円																		
※3 特別損失のうち主なもの 減損損失	1,147千円	114,212千円	3,236千円																		
※4 減損損失	<p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことです。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 1,147千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地	<p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休並び に売却予 定資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当中間会計期間において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 114,212千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並び に売却予 定資産	土地	<p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことです。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 3,236千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																			
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並び に売却予 定資産	土地																			
場所	用途	種類																			
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休資産	土地																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	1,280	—	497,452
合計	496,172	1,280	—	497,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	499,572	480	—	500,052
合計	499,572	480	—	500,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400	—	499,572
合計	496,172	3,400	—	499,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における「子会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,145円57銭	1株当たり純資産額 1,172円36銭	1株当たり純資産額 1,161円89銭
1株当たり中間純利益 9円15銭	1株当たり中間純利益 21円93銭	1株当たり当期純利益 28円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	53,968	129,238	166,397
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,968	129,238	166,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,896	5,892	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(7) その他

該当事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備 (千円)	371,960	95.5
固定子用巻線設備 (千円)	1,188,639	248.1
その他改造、修理、部品 (千円)	538,388	116.9
合 計 (千円)	2,098,988	157.9

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	352,793	105.1	363,973	165.6
固定子用巻線設備	1,481,225	104.1	2,042,058	157.6
その他改造、修理、部品	751,421	110.9	432,809	112.1
合 計	2,585,440	106.1	2,838,841	149.3

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備 (千円)	423,340	108.7
固定子用巻線設備 (千円)	1,292,539	322.6
その他改造、修理、部品 (千円)	537,598	117.8
合 計 (千円)	2,253,478	180.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
岡谷鋼機 (株)	—	—	813,194	36.1
珠海格力電器股份有限公司	—	—	240,000	10.6
豊田通商 (株)	157,250	12.6	—	—
ファナック (株)	146,922	11.8	—	—
MES S. A.	144,930	11.6	—	—
合 計	449,103	36.0	1,053,194	46.7

- (注) 1 岡谷鋼機 (株) は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は、85,811千円 (総販売実績に対する割合6.9%) であります。  
 2 珠海格力電器股份有限公司は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高はありませんでした。  
 3 豊田通商 (株) は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、80,475千円 (総販売実績に対する割合3.6%) であります。  
 4 ファナック (株) は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、7,694千円 (総販売実績に対する割合0.3%) であります。  
 5 MES S. A. は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は、119,713千円 (総販売実績に対する割合5.3%) であります。